## 国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する所管公益法人

	(平成21年12月1日現在					
	法令等名	条 項	事業分類	事業内容	種類	法人名
1	社会福祉士及び介護福祉士法	第10条第1項	1	社会福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター
2		第35条第1項	3	社会福祉士の登録	財	社会福祉振興・試験センター
3		第41条第1項	1	介護福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター
4		第43条第1項	3	介護福祉士の登録	財	社会福祉振興・試験センター
	あん摩マツサージ指圧師、はり 師、きゆう師等に関する法律	第3条の4第1項	1	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師試験	財	東洋療法研修試験財団
6	即、C19.2m 41に対する以下	第3条の23第1項	3	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師の登録	財	東洋療法研修試験財団
7	労働安全衛生法	第75条の2第1項	1	免許試験の実施に関する業務の代行業務	財	安全衛生技術試験協会
8		第83条の2	1	労働安全・衛生コンサルタント試験の実施に関する 業務の代行の業務	財	安全衛生技術試験協会
9		第85条の2	3	労働安全・衛生コンサルタントの登録の代行業務	社	日本労働安全衛生コンサルタント
10	義肢装具士法	第17条第1項	1	義肢装具士国家試験	財	テクノエイド協会
11	救急救命士法	第12条第1項	3	救急救命士名簿の登録	財	日本救急医療財団
12		第37条第1項	1	救急救命士試験	財	日本救急医療財団
13	水道法	第25条の12第1項	1	給水装置工事主任技術者試験	財	給水工事技術振興財団
14	  建築物における衛生的環境の確	第8条第3項	1	建築物環境衛生管理技術者試験	財	ビル管理教育センター
15	保に関する法律 言語聴覚士法	第12条第1項	3	言語聴覚士の登録	財	医療研修推進財団
16		第36条第1項	1	言語聴覚士国家試験	財	医療研修推進財団
17	作業環境測定法	第20条第1項	1	作業環境測定士試験の代行業務	財	安全衛生技術試験協会
18		第32条の2第1項	3	作業環境測定士の登録の代行業務	社	日本作業環境測定協会
19	歯科衛生士法	第8条の2第1項	3	歯科衛生士の登録	財	歯科医療研修振興財団
20		第12条の4第1項	1	歯科衛生士試験	財	歯科医療研修振興財団
21	柔道整復師法	第8条の2第1項	3	柔道整復師の登録	財	柔道整復研修試験財団
22		第13条の3第1項	1	柔道整復師試験	財	柔道整復研修試験財団
23	精神保健福祉士法	第10条第1項	1	精神保健福祉士の試験事務	財	社会福祉振興・試験センター
24		第35条第1項	3	精神保健福祉士の登録事務	財	社会福祉振興・試験センター
25	職業能力開発促進法	第47条第1項	5	労働者の有する技能検定	社	全国ビルメンテナンス協会
					社	日本ホテル・レストランサービス技能協会
					社	調理技術技能センター
26	美容師法	第4条の2第1項	1	美容師試験	財	理容師美容師試験研修センター
27		第5条の3	3	美容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター
28	理容師法	第4条の2第1項	1	理容師試験	財	理容師美容師試験研修センター
29		第5条の3	3	理容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター
30	臨床工学技士法	第17条第1項	1	臨床工学技士国家試験	財	医療機器センター
31	調理師法	第8条の3第2項	1	調理技術に関する審査	社	調理技術技能センター
32		第3条の2第2項	1	調理師試験	社	調理技術技能センター
33	調理師法施行規則	第18条	5	技術考査の指定	社	全国調理師養成施設協会
34		第18条	2	調理技術の講習を行う者の指定	社	調理技術技能センター
					社	日本調理師会
					社	日本司厨士協会
35	生活衛生関係営業の運営の適 正化及び振興に関する法律	第57条の10		情報・資料の収集・提供、調査研究、連絡調整・指導、標準営業約款の作成、担当者養成、技術の改善向上・技術的指導	財	全国生活衛生営業指導センター
L	İ.	I.	L	L		l

	Т					T
	法 令 等 名	条 項	事業分類	事業内容	種類	法人名
36	介護労働者の雇用管理の改善 等に関する法律	第15条第1項	2,6,7 , 8,9,1 0	介護労働者に関する情報の収集・提供等、介護労 働者に対する援助等	財	介護労働安定センター
37	高年齢者等の雇用の安定等に 関する法律	第46条	2,7,8 ,9,10	シルバー人材センターに係る必要な業務の実施	社	全国シルバー人材センター事業協 会
38	港湾労働法	第28条第1項、第2 項		港湾労働者等に関する調査研究、相談・援助、港湾 労働者派遣のあっせん等	財	港湾労働安定協会
39	看護師等の人材確保の促進に 関する法律	第20条	8	都道府県ナースセンターの業務に関する啓発活動 等	社	日本看護協会
40	国民健康保険法	第45条第6項	10	国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う 高額の診療報酬明細書の審査	社	国民健康保険中央会
41	老人保健法施行規則	第21条第2項、第3 項	10	国民健康保険診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会
42	原子爆弾被爆者に対する援護に 関する法律施行令	第14条等	10	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会
43	高齢者の医療の確保に関する 法律	第70条第5項	10	国民健康保険団体連合会から委託を受けて行う高 額の診療報酬明細書の審査	社	国民健康保険中央会
44	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	第7条第1項	6	福祉用具の研究開発等に関する助成等	財	テクノエイド協会
45	短時間労働者の雇用管理の改 善等に関する法律	第25条第1項	6	短時間労働者雇用管理改善等事業関係給付金の 支給等	財	二十一世紀職業財団
46	老人福祉法	第28の2第1項	6	老人健康保持事業に関する啓発普及・援助等	財	長寿社会開発センター
47	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律	第12条の6		・登録業者の業務を適正に行うため必要な技術上の 基準の設定 ・登録業者の求めに応じて行う業務指導	社	全国ビルメンテナンス協会
				<ul><li>・登録業者の従事者に対する技能研修</li><li>・登録業者の従事者の福利厚生</li><li>・附帯事業</li></ul>	社	全国建築物飲料水管理協会
					社	日本ペストコントロール協会
48	高年齢者等の雇用の安定等に 関する法律の一部を改正する法 律による改正前の高年齢者等の	第32条第1項(改正 法により平成17年 4月1日から指定制	2,9,1 0	・講習 ・相談、助言 ・無料職業紹介事業	財	深川高年齢者職業経験活用センター
	雇用の安定等に関する法律	度自体廃止となっ ているが、改正法 附則第3条で法施 行時既に指定され		<ul><li>一般労働者派遣事業等</li><li>その他必要な業務</li></ul>	財	武蔵野高年齢者職業経験活用センター
		ている法人について、なお効力を有する旨規定。)			社	キャリアセンター中国
49	労働安全衛生規則等	第14条第2項第1 号、第2号	2	・産業医の講習	社	日本医師会
50	労働安全衛生法	第99条の3第1項	2	・就業制限業務従事者に対する労働災害の再発防 止に係る講習	社	日本クレーン協会
				正に深る時日	社	ボイラ・クレーン安全協会
						江南クレーン技能教習所
						奈良県労働基準協会
						鳥取県労働基準協会
					-	島根労働基準協会 徳島県労働基準協会連合会
					-	德島県労働基準協会連合会 熊本県労働基準協会
51	労働安全コンサルタント及び労	第4条、第13条第1	2	・労働衛生コンサルタント試験に係る講習		原本宗方側基準協会 日本医師会
	働衛生コンサルタント規則	項	-	ンシーローニン・・ング・トルタン・マル・の時日		日本歯科医師会
						全国労働衛生団体連合会
52	育児休業、介護休業等育児又は	第36条		・調査研究	財	二十一世紀職業財団
	家族介護を行う労働者の福祉に 関する法律		,9,10	・情報・資料の収集、提供 ・事業主等に対する相談その他の援助 ・給付金支給 ・その他必要な業務		
	ı		<u> </u>			

「事業分類」:1 試験 2 講習研修 3 登録 4 交付表示 5 検査検定 6 助成 7 調査研究 8 促進啓発 9 指導助言 10 その他

(注) 医師臨床研修や看護師、介護福祉士などの養成を実施する医療機関、学校等の施設を指定している制度については、多数の指定先の一部が公益法 であるためリストから除いている。